



平成 30 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社グッドコムアセット
代 表 者 名 代表取締役社長 長嶋 義和
(コード：3475 東証第二部)
問 い 合 わ せ 先 執行役員経営企画室長 河合 能洋
(T E L : 03-5338-0170)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 30 年 4 月 2 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出し
に関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,887 円
(2) 発行価格の総額		1,977,576,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,797.58 円
(4) 払込金額の総額		1,883,863,840 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	941,931,920 円
	増加する資本準備金の額	941,931,920 円
(6) 申込期間	平成 30 年 4 月 11 日(水)～平成 30 年 4 月 12 日(木)	
(7) 払込期日	平成 30 年 4 月 23 日(月)	

(注)引受人は払込金額で買取引受を行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	1,887 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		15,096,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	1,797.58 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		14,380,640 円
(5) 申 込 期 間	平成 30 年 4 月 11 日(水)～平成 30 年 4 月 12 日(木)	
(6) 受 渡 期 日	平成 30 年 4 月 24 日(火)	

(注)引受人は引受価額で買取引受を行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	158,400 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,887 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	298,900,800 円
(4) 申 込 期 間	平成 30 年 4 月 11 日(水)～平成 30 年 4 月 12 日(木)
(5) 受 渡 期 日	平成 30 年 4 月 24 日(火)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,797.58 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 284,736,672 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 142,368,336 円 増加する資本準備金の額 (上限) 142,368,336 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 30 年 5 月 14 日(月)
(5) 払 込 期 日	平成 30 年 5 月 15 日(火)

<ご 参 考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 30 年 4 月 10 日(火)	1,987 円
(2) ディスカウント率		5.03%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 30 年 4 月 13 日(金)から平成 30 年 5 月 8 日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 2,153,600,512 円について、平成 30 年 10 月末までに、販売用不動産として購入する新築マンションに係る手付金、中間金、仲介手数料等の運転資金に 180,000,000 円、及び販売用不動産として購入した新築マンションの取得資金として金融機関から借り入れた借入金の返済資金の一部に 444,012,000 円を、平成 31 年 10 月末までに販売用不動産として購入する新築マンションに係る手付金、中間金、仲介手数料等の運転資金に 90,000,000 円を充当し、残額は平成 31 年 10 月末までに販売用不動産として購入した新築マンションの取得資金として金融機関から借り入れた借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。